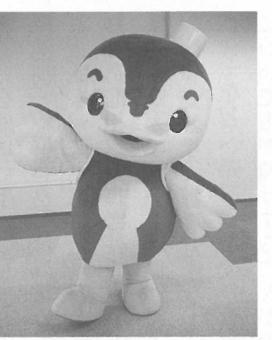


④ごみピットのようす、⑤蒸気タービン発電機

組合ではこのほか、焼却施設における搬入制限として2016年4月、リサイクルできる古紙（新聞・雑誌・段ボール・飲料用パックその他紙類）及び古布の受け入れ制限を開始。汚れの付着した紙などを除き、リサイクルできる古紙・古布などは地域で行う集団回収などへの



組合のマスコットキャラクター「どろすけ」

排出を促すようにしている。

構成市の担当者と共に年に4回、搬入物のピックアップ・展開検査を実施するなど、組成分析調査と並行して搬入物のチェック体制を行っており、不適物を発見した場合は持ち帰りを指示するなど搬入物の適正化に取り組んでいる。

担当者は「市民のごみの水切り等の協力を得たことと、十分なごみの攪拌作業や計画的な定期整備により、効率的な処理・発電ができるようになった。可燃ごみの発電効率向上に引き続き取り組むとともに、減量・リサイクルの推進に一層取り組んでまいりたい」と語っている。W (本誌・八木)

た。こうした取組みの積み重ねにより、3年連続で焼却処理量当たりの発電量を全国1位で維持しつづけている。

資源化、ごみ減量啓発にも注力

稼働を開始。缶、びん、PETボトルの回収推進のほか、プラスチック製容器包装の分別回収・資源化もスタートさせた。同施設には太陽光発電パネルを設置し、発電で施設内の電力の一部を賄うほか、非常時の電力としても利用できる体制を整えている。

同組合ではかねてより、構成市と共に市民や事業者に対し、生ごみの水切りや分別収集等を徹底するなど、ごみの減量に取り組んできた。また、資源化推進の取り組みとしては2016年4月、資源化センター「エコトピア泉北」の

を市民に提供する「リユース品無料抽選会」や子供服のリユース事業も実施している。

2015年秋には広報紙の発行を開始。第2号以降は年に2回、組合を構成するすべての自治体の広報紙に同封し、所管の全地域に對してごみの分別などの協力を呼びかけている。また今年4月からは組合のウェブサイトでごみの分別大辞典「ごみサク」をページで公開。品目ごとにごみの出し方・分別方法を検索できるようにした。

搬入物の適正化も

DATA

組合概要	泉北環境整備施設組合
設立	1963年2月
構成市町村	泉大津市・和泉市・高石市
人口	泉大津市：7万5289人 和泉市：18万6370人 高石市：5万8022人
合計	31万9681人 (2017年3月31日現在)

泉北環境整備施設組合は2011年度から、焼却施設におけるエネルギー回収量（ごみ処理量1t当たりの発電電力量）で3年連続全国1位を記録した。2015年度は1t当たり588kWh時を発電し、施設内の電力を賄うとともに、余剰電力を売電。また低圧力の蒸気を施設内の冷暖房・給湯に使用

ごみ発電量で3年連続1位を記録

◎泉北環境整備施設組合（大阪府）



⑥エコトピア泉北、⑦クリーンセンター

燃焼工程における省エネ化実施

同組合が運営する泉北クリーンセンターでは、2003年に現1号炉・2号炉の全連続燃焼式焼却炉（150t／日×2基）が完成した。稼働から10年後にこれまで稼働してきた5号炉を休止。以後、2号炉体制で可燃ごみの焼却処理を行ってきた。2015年度は2号炉運転を266日実施している。

現在、稼働している2号炉は株タクマ製のエクセルストーカ炉。排ガス対策として天然ガスを燃焼炉内に吹き込んで窒素酸化物などの発生を抑制するリバーニングシステムも併せて導入した。これらのシステムの組み合わせにより効率的に低空気比燃焼を行い、燃焼工程における省エネルギー化で発電量を3%アップさせている。

また冬期に煙突から出る水蒸気を抑制する白煙化防止装置稼働についても、実測データを基に稼働による発電量ロスを計算。同装置に活用していた蒸気を発電に振り分けた。これにより、冬期の発電量が月に約11万kW（1炉）増加し

排出を促すようにしている。

構成市の担当者と共に年に4回、搬入物のピックアップ・展開検査を実施するなど、組成分析調査と並行して搬入物のチェック体制を行っており、一般搬入ごみに関しては施設搬入の前に目視確認をしても施設搬入の前に目視確認を行い、不適物を発見した場合は持ち帰りを指示するなど搬入物の適正化に取り組んでいる。

担当者は「市民のごみの水切り等の協力を得たことと、十分なごみの攪拌作業や計画的な定期整備により、効率的な処理・発電ができるようになった。可燃ごみの発電効率向上に引き続き取り組むとともに、減量・リサイクルの推進に一層取り組んでまいりたい」と語っている。W (本誌・八木)